

「アジア情報ガイダンス」の紹介 — アジア情報リテラシーの向上を目指して —

廣田 美和 (関西館アジア情報課)

はじめに

国立国会図書館関西館アジア情報室では、アジア関連のテーマを専攻する学生や大学院生、研究者等¹を対象として、アジア地域に関する情報の調査方法を案内する「アジア情報ガイダンス」を実施している。

このガイダンスは、アジア情報の調査に関する基礎的なスキルを身につけ、アジア地域に関する情報リテラシーを向上させることを目的としており、大学教員や大学図書館等からの依頼に応じて、随時実施している。

本稿では、アジア情報ガイダンスのねらい、内容及び活用事例を紹介する。

I アジア情報ガイダンスのねらい

アジア情報ガイダンスのねらいを説明するに当たって、学生を指導する教員の声を紹介する。

当館で開催した平成29年度アジア情報関係機関懇談会（テーマ：アジア資料・情報の有効活用に向けた図書館と大学教員の役割及び連携）では、インターネット検索に頼りがちなデジタル・ネイティブ世代の学生に対し、紙資料等も活用できるようにする情報リテラシー教育が必要であるとの指摘がなされた²。

また、アジア情報ガイダンスを申し込んだ大学教員に聞き取りを行うと、検索エンジン

でのキーワード検索だけでなく、現地政府のウェブサイトや公的統計等も用いてより体系的・効率的に情報を入手するスキルを学生たちに身につけてほしいといった声が聞かれる。

こうしたニーズを踏まえ、アジア情報ガイダンスでは、紙資料、ウェブ上の資料、データベース等の多様なアジア情報の探索方法や、インターネットでより信頼性の高い情報を効率的に探し出すスキルを身につけてもらうことを目指している。

II アジア情報ガイダンスの内容

1 「国立国会図書館オンライン」を用いた情報探索

学生や研究者がアジア言語資料を検索する際、まずはCiNii BooksやCiNii Researchを利用することが多いと思われる。しかし、これらのデータベースでは国立国会図書館の所蔵資料は検索できない。そのため、アジア情報室が所蔵する多くのアジア言語資料³を検索するには、国立国会図書館オンラインを利用する必要がある。

アジア情報ガイダンスでは、アジア言語資料を検索する際のコツ（インドネシア語資料は1972年のスペル改正に注意する必要がある⁴、朝鮮語資料は時期によって漢字とハングルの両方で検索する必要がある⁵など）も

¹ アジア情報ガイダンスは、企業、研究施設等向けにも行っている。ただし、本稿では、開催頻度の高い、大学の学生等に向けて行うガイダンスの紹介を行う。

² 南亮一「アジア資料・情報の有効活用に向けた図書館と大学教員の役割及び連携—平成29年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告—」『アジア情報室通報』第16巻2号、2018年6月、pp.8-10.

³ <<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11115334>> (ウェブサイトの最終アクセス日は2022年7月31日。以下同じ。)

⁴ 「アジア言語資料の所蔵数」リサーチ・ナビ

<<https://rnavi.ndl.go.jp/jp/asiaresource/asia-02data-collections.html>>

⁴ 1972年にスペル改正が行われたため、スペル改正前の資料は現在のスペルではヒットしない。また、スペル改正後の資料であっても、人名・地名等では旧スペルが使用されている場合があり、新・旧両方のスペルで検索する必要がある。

⁵ 作成年代の古い書誌を中心に、漢字のタイトル等に対応するハングルの読みを入力しておらず、漢字形でのみヒットするデータが存在するため。

交えて、国立国会図書館オンラインの検索方法及び閲覧・複写等の方法を解説している。

2 リサーチ・ナビを用いた情報探索① 「アジア資料」

当館が提供する調べもの支援サイト「リサーチ・ナビ」内の「アジア資料」⁶では、調べものに有用な紙資料、ウェブサイト等を分野・テーマごとに紹介している。

このコンテンツは、「調べたいテーマは決まったけれど、どういう資料を見ればよいか分からない」という初学者には特に有用で、ここで紹介した情報源に当たっていくことで、まとまった情報が得やすい紙資料と、速報性・検索性等に優れたインターネット情報の双方の利点を生かした情報探索が可能となる。

例えば、「韓国・北朝鮮の法令情報の調べ方」⁷の韓国の項目では、紙資料は『アジア法ガイドブック』（日本語）や『大韓民国現行法令集』（朝鮮語）など韓国法の全体像を把握できる資料を紹介し、インターネット情報は「대한민국 전자관보（大韓民国電子官報）」（朝鮮語）、「국가법령정보센터（国家法令情報センター）」（朝鮮語・英語）など最新の法令を検索できるウェブサイトを紹介している。

韓国・北朝鮮の法令情報の調べ方
2022年7月15日 更新 アジア情報室 作成 アジア

1-1. 法体系

- **『アジア法ガイドブック』** (名古屋大学出版会 2009 【A121-J68】)
日本語資料です。第2章「韓国」で、韓国法の歴史、立法・行政・司法のしくみ、法源、立法過程、インターネット情報を含めた資料検索方法を解説しています。
- **『アクセスガイド外国法』** (東京大学出版会 2004 【A121-H68】)
日本語資料です。「韓国法」の章で、韓国法の法源と立法・憲法裁判所・司法のしくみを解説し、インターネット情報を含めた参考資料を掲載しています。
- 尹龍澤, 青木清, 大内憲昭, 岡克彦, 國分典子, 中川敏宏, 三村光弘 編著『アジア

図1 「アジア資料」のコンテンツの例「韓国・北朝鮮の法令情報の調べ方」

アジア情報ガイダンスでは、学生の専攻に合わせていくつかのテーマを取り上げ、そのテーマのページで紹介されている情報源につ

いて解説する。また、必要に応じて、インターネット情報源を活用して情報を探す演習も行ってもらおう。関西館内でガイダンスを行う場合は、紙の情報源を利用することもできる。

3 リサーチ・ナビを用いた情報探索② 「AsiaLinks - アジア関係リンク集 -」

同じく「リサーチ・ナビ」内の「AsiaLinks - アジア関係リンク集 -」⁸は、アジア地域に関するウェブサイトを、国・地域別、機関別、テーマ別に一覧できるリンク集である。一部のウェブサイトには、そのサイトで得られる情報の概要や探し方などの簡単な説明も付しており、調査内容に合ったサイトを見つけやすい。

例えば、ある出来事に関する新聞記事を検索したいという時、google ニュース等のニュース収集サイトで検索すると、新聞以外のメディアも含む多数の記事がヒットして情報の取捨選択が難しい場合がある。このような場合はAsiaLinksの「新聞記事」のページ⁹を閲覧すれば、各国・各地域の新聞や新聞記事データベース等へのリンクと、各サイトの使用言語や収録紙、収録範囲等が掲載されており、効率的に情報を収集できる。

新聞記事：中国・香港・マカオ・台湾
2022年7月14日 更新 アジア情報室 作成

News : China, Hong Kong & Macau, Taiwan Index

中国

- **人民団** (中・日・英他)
- 人民日報社のサイト。人民日報社は「人民日報」以外に、「環球時報」「證券時報」など多くの新聞・雑誌を発行している。「人民日報」については前年1月以降の記事を無料で閲覧できる。そのほかの記事の閲覧には有料契約が必要。人民網は日本語版もある。
- **光明日報** (中)
- **【光明日報】**や**【中華書報】**など数タイトルの新聞について、2008年頃からの記事を閲覧できる。
- **中国書生** (中)
- **【往期回顧】**から、2005年以降の記事を閲覧できる。
- **中国重要報紙全文データベース (CNKI)** (中)
- **【報紙】**または**【重要報紙】**を選択して検索画面に入る。中国（大陸）で発行された重要新聞約600紙について

図2 AsiaLinksのコンテンツの例「新聞記事：中国・香港・マカオ・台湾」

アジア情報ガイダンスでは、研究地域やテーマに応じたAsiaLinksの活用法を紹介し、必要に応じて演習も組み込んでいる。

⁶ <https://rnavi.ndl.go.jp/jp/asiaresource/index.html>

⁷ <https://rnavi.ndl.go.jp/jp/guides/theme-asia-155.html>

⁸ <https://rnavi.ndl.go.jp/asiainlinks/jp/index.html>

⁹ <https://rnavi.ndl.go.jp/asiainlinks/jp/news-index/list.html>

4 学術情報データベース (CNKI、KISS、DBpia) を活用した論文の検索方法

当館では、中国の学術雑誌及び主要な新聞を収録したデータベース CNKI と、韓国の学術論文データベース KISS 及び DBpia を契約している。中国や韓国の論文は、国立国会図書館オンラインではほぼ検索できないため、これらのデータベースで検索する必要がある。

アジア情報ガイダンスでは、必要に応じてこれらのデータベース以外の論文検索サイトも紹介しながら、論文の検索方法及び閲覧¹⁰・複写の申込み方法を案内している。

Ⅲ 所要時間、実施形式

アジア情報ガイダンスの所要時間は概ね30分から90分の範囲で、依頼者の希望に基づいて調整している。

実施形式は、来館・出張・オンラインの3つの形式で提供している。

来館ガイダンスは、関西館内で行うガイダンスで、ガイダンスの受講だけでなく、普段は入ることができない書庫を見学できる、ガイダンス後はすぐに調査活動に入れるなどのメリットがある。

出張ガイダンスは、主に関西地方の大学等を職員が訪問して行うガイダンスで、受講者は移動などの負担が少なく気軽に受講できる¹¹。

オンラインガイダンスは、ウェブ会議システムを利用して行うガイダンスで、遠隔地からでも受講できる。

ガイダンスの実施方法は、授業や集合研修の一コマを用いて実施するなど、要望に合わせて柔軟に対応している。

Ⅳ 活用事例

これまでに実施したアジア情報ガイダンスの中から、3つの事例を紹介する。

1 卒業論文に取りかかった大学4年生に実施したガイダンス (来館)

ある大学の朝鮮史学の教員から、卒業論文を準備中の4年生に対する来館ガイダンスの依頼をいただいた。その大学の図書館が所蔵する朝鮮語資料は古い資料が多く、国立国会図書館には新しい資料が多いため、学生には両方利用させたいとのことであった。

この事例では当館が所蔵する朝鮮関連資料の特徴や検索のコツに焦点を当てて紹介し、学生は大学図書館やインターネットでは入手できない資料・データベース等に的を絞って効率よく調査を進めていた。

調査後に感想を聞いたところ、「国立国会図書館の所蔵する紙資料を多く活用でき、必要な情報が得られた」、「大学図書館では契約していないデータベースで欲しかった情報がヒットした」、「アジア情報案内カウンターで有用な情報源を紹介してもらえた」など、それぞれに収穫があったようであった。

2 「日本語と英語で収集する全アジア情報」ガイダンス (オンライン)

2020年からオンラインガイダンスの提供を開始したことで、遠隔地でのガイダンス受講が可能となった。次の事例は、関東地方の大学の教員から依頼をいただいたものである。

この事例の対象は学部の2~3年生で、中国や韓国の社会、経済等を専攻しており、現地語が読める学生は少ないので、日本語・英語での調べ方を講義してほしいとのことであった。

当日は、日本語・英語で得られる情報と現地語で得られる情報の違いを説明した上で、講義・実習を行った。

事後のアンケートでは、リサーチ・ナビが非常に有用であったとの回答が複数あった。現地語がわからなくても、リサーチ・ナビのようなツールを駆使することで、日本語や英

¹⁰ データベースに収録された論文の閲覧は当館内でのみ可能。

¹¹ 移動距離によっては、関西館から現地までの交通費を負

担いただく場合がある。

語の信頼性の高い情報にアクセスできるということが伝わったのではないかと思う。

学生等への教育の一助として、多くの大学教員の皆様にアジア情報ガイダンスをご利用いただければ幸いである。

3 大学図書館との合同ガイダンス（出張またはオンライン）

(ひろた みわ)

ある大学図書館では、毎年教員の要望に応じて利用ガイダンスを実施しており、このうちアジア関連の分野を専攻するゼミ生へのガイダンスについては当館と合同で実施している。

具体的には、大学図書館からは文献検索の基礎スキルと大学図書館での蔵書検索、データベースの探し方等を講義し、当館は大学図書館との蔵書構成の違いを紹介した上で、「国立国会図書館オンライン」を用いた情報探索やデジタル資料の閲覧、遠隔複写の申込み方法等を中心に講義するという内容である。

実施後に、大学図書館からは、合同でガイダンスを実施することで講義内容の幅が広がり、受講者層も広がった（普段は受講しない大学院生が受講するなど）という評価をいただいた。学生にとっても、大学図書館だけでなく、他にも研究に利用できる図書館があることを知る良い機会になっているのではないかと思われる。

V 申込み・問い合わせ先

アジア情報ガイダンスの申込み・問い合わせ先は、以下のウェブページを参照いただきたい。

リサーチ・ナビ「アジア情報ガイダンスについて」

<https://rnavi.ndl.go.jp/jp/asiaresource/guidance/guidance.html>

おわりに

現在、国内の多くの大学で学生に対するリテラシー教育が行われているが、アジア関連の学部や学科を置く大学であっても、アジア情報の入手に特化したリテラシー教育を実施する機会は多くないのではないかと思われる。